4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要証明書等を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、平成29年度予算の成立を条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Itaru Kaga, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : GPS sonde (iMS－100) about 3,210 sets
⑷　Delivery period : as per the specifications
⑸　Delivery place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have “Manufacturing”, “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016／2017／2018, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　10 April 2017
⑻　Contact point for the notice : Keiko Nagata, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1—3—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8122 Japan TEL 03—3212—8341 EX. 2581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年2月16日
支出負担行為担当官
東北地方環境事務所
福島環境再生事務所長　土居健太郎
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　件名　平成29年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　工期　契約締結日の翌日から平成30年２月28日まで
⑸　工事場所　福島県南相馬市　地内
⑹　入札方法　本工事は、施工計画等の技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（簡易型）の工事である。
入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
入札参加者は、次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体若しくは経常建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設工事共同企業体を含む。）であること（ただし、⑶における「Ｂ」等級の場合にあっては、「特定建設工事共同企業体」又は「経常建設工事共同企業体」とし、構成は「Ｂ」等級の２又は３者とする。）。
なお、特定建設工事共同企業体として競争入札に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省における平成27・28年度「土木工事」又は「建築工事」に係る「Ａ」又は「Ｂ」等級の競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、環境省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。ただし、平成29・30年度環境省競争参加資格「土木工事」又は「建築工事」の資格を引き続き取得すること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（前項の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　提案書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、環境省から「工事請負契約等に係る指名停止等措置要領について（平成13年１月６日環境会第９号）」に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　国、都道府県、市町村等又は民間が発注する建物等の解体撤去をその内容に含む工事（以下「建物解体等工事」という。）の元請実績を有すること。施工実績は、平成18年４月１日から本工事に係る提案書等の提出期限までの間に建物解体等工事の受注金額が500万円以上（消費税含む。）の工事が完成し引渡しが済んでいるものに限るものとする。
⑺　入札説明書に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。
⑻　入札説明書に掲げる要件を満たす者から放射線管理責任者を選任しなければならない。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑽　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
①　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
②　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
③　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務
⑾　入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。また、警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑿　競争参加資格を有することを証明するため提案書等を提出すること。なお、契約担当官等から当該提案書等に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⒀　詳細は入札説明書による。